

# 国際貿易投資研究所 調査・研究報告書要旨

(平成13年度)

## はじめに

当研究所は、平成 13 年度も日本自転車振興会からの補助金及び官庁・団体からの委託を受けて、各種調査・研究事業を実施いたしました。本資料はそれら調査・研究を含め、主な報告書等の要旨をとりまとめたものです。ご参考に資すれば幸いです。

### (目次)

|   |    |
|---|----|
| 1. 企業と地域経済圏に関する調査研究                                 | 1  |
| 2. 世界主要国の直接投資統計集*                                   | 2  |
| 3. 世界のサービス貿易統計集*                                    | 5  |
| 4. 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究*                        |    |
| - 東アジアに置ける FTA 創設の可能性 -                             | 6  |
| 5. 貿易指数データの作成に関する調査研究                               | 9  |
| 6. 欧米先進国における中小企業政策に関する調査研究                          | 12 |
| 7. ITI 財別貿易マトリックス                                   | 13 |
| 8. ITI 財別貿易マトリックス 別冊 - 付属表 -                        | 15 |
| 9. 中国の WTO 加盟にともなう経済政策等の変化                          |    |
| - 構造調整問題と貿易等の対外政策 -                                 | 16 |
| 10. ブッシュ政権の通商政策に関する調査                               | 18 |
| 11. 経済のグローバル化と知識基盤社会の到来                             |    |
| - EU の経済社会改革のための新長期戦略 -                             | 23 |
| 12. ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方に関する調査研究                 | 26 |
| 13. 東アジアの比較優位構造に関する調査研究                             | 30 |
| 14. グローバリゼーションと NGO に関する調査研究                        | 31 |
| 15. 都市再生事例に係る調査研究                                   | 32 |
| 16. 日本の産業構造の変化およびその雇用等への影響                          | 34 |
| 17. 東アジアにおける貿易、投資、産業動向に関する調査研究                      | 35 |
| 18. 中・東欧諸国の政治経済日誌 (2001 年 4 月～12 月)                 | 36 |
| 19. APEC 加盟主要国における投資統計の整備                           | 37 |
| 20. 「地域の国際化」にかかわる調査研究                               | 38 |
| 21. ITI レポート 米国の教育とその市場 (“ITI Monthly USA ” 「教育産業」) | 39 |

### [参考]

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. [月刊] “ITI Monthly USA ” シリーズ | 40 |
| 2. ITI 季報*                      | 41 |
| 3. ITI 季報 特別増刊号                 | 43 |
| 4. 季刊 国際貿易投資情報                  | 44 |

注) \*は日本自転車振興会の機械工業等振興資金による補助対象事業として実施した。

## 1. 企業と地域経済圏に関する調査研究

経済のグローバル化が進展する中、FTA（自由貿易協定）をはじめとする地域経済統合の結成が盛んになってきており、特に 90 年代後半以降、その動きは活発化している。こうした動きは、企業のグローバル戦略にも大きな影響を与えている。特に近年の FTA はモノの貿易の自由化のみならず、サービス貿易、相互承認、紛争解決手続き、知的所有権など内容が包括的になり、投資、電子商取引、環境など WTO 協定を先取りする分野を含む協定も増加している。企業はこうした経済活動全般にわたる協定を見据えつつ、グローバル戦略を見直し、海外拠点の再編を進めている。本調査は、産業別あるいは地域別に地域経済圏の進展を整理すると共に、それが企業行動に与える実際の影響をケーススタディをも交えて分析したものである。

報告書は、第 部を「地域統合編」として、近年の地域統合の進展状況と背景、世界貿易との関係のほか、欧州、米州、東アジアにおける地域経済圏の最新動向について各地域の専門家が報告した。

第 1 章は「世界の地域統合の進展と背景」。90 年代の RTA の特徴やその背景、日本を含む東アジアにおける地域経済圏の戦略などを分析。

第 2 章は「地域統合と世界貿易」。戦後の地域統合の歴史と世界貿易との関係、地域統合の経済効果を分析。

第 3 章は「EU の経済統合の現状と直接投資（FDI）の動向」。EU の資本移動の自由化と EU 向けの直接投資動向を分析。

第 4 章は「EU 拡大と企業行動」。中・東欧諸国への EU 加盟への動き、中・東欧への企業進出動向を分析。

第 5 章は「米州における地域経済圏」。FTAA に向けた動き、中南米経済圏と企業行動、NAFTA、メルコスールの最新動向を分析。

第 6 章は「東アジアを巡る FTA の動き」。「ASEAN + 中国」の FTA 構想、東アジアにおける二国間 FTA 締結を巡る動きと AFTA、日本の FTA に向けた対応などを分析。

第 部は「企業・産業編 ~ 企業活動の地理的再編の現状と今後の展望 ~ 」として、繊維産業、エレクトロニクス産業、自動車産業について、それぞれから見た地域経済圏の影響について企業関係者からの報告を紹介した。

第 1 章は「地域経済圏の産業・企業活動へのインプリケーション」。繊維、エレクトロニクス、自動車の各産業の地域経済圏に対応する動きから読み取れることを分析。

第 2 章から第 4 章までは、ケーススタディとして繊維産業、エレクトロニクス産業、自動車産業を取り上げ、各々の地域経済圏における事業展開の動向と歴史、地域経済圏の影響などを分析。

## 2. 世界主要国の直接投資統計集（2002年版）

「世界主要国の直接投資統計集」（2002年版）は、世界主要54ヶ国・地域（国際機関を含む）の国際直接投資統計データを編集した統計集である。その対象は、国際直接投資の関心が強いと思われる日本、中国、ASEAN各国などのアジア諸国および欧米を中心とした国・地域である。

国際直接投資統計は、各国の直接投資の全体像をつかむには欠かせない基本的な情報源の一つである。そのため、手軽に利用でき、使い勝手のよい直接投資統計のデータベースの構築と統計資料集の発行が各界から求められている。

各国の国際直接投資統計の利用は、貿易統計に比較して整備の遅れから容易でない。主要国の統計を一覧できるものが乏しく、各国の統計を個別に見る必要があること、各国の国際直接投資統計の定義、作成方法がまちまちで、整合性にかけていることなど、利用者にとって大きな障害がある。

そこで、国際貿易投資研究所では、各国で作成している国際直接投資統計の作成方法などの調査研究を行う一方、各国の国際直接投資統計データを収集・整備し、「国際直接投資統計データのデータベース」を構築している。

本統計集は、「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い表を作成し掲載したものである。対内直接投資および対外直接投資について、それぞれ国別、業種別、国別・業種別のデータを、出来得る限り遡及し最新時点から10年分の年次データを時系列で利用できるようにしている。また、利用者が統計間の比較などを行う際の参考に各国統計の法的根拠、定義、分類方法、作成方法などの解説を統一フォームにまとめている。

2002年版では、東欧諸国など収録国数の増加に加え、各国の直接投資収益率など国際比較可能な統計データを掲載している。

収録したデータ内容は次ページのとおり。

「世界主要国の直接投資統計集」(2002年版)に収録した統計一覧

|                            | 対内 | 対外 | フロー  | ストック | 年次               | 備考      |
|----------------------------|----|----|------|------|------------------|---------|
| <b>【国際比較統計】</b>            |    |    |      |      |                  |         |
| 1. IMF の直接投資統計             | ○  | ○  | 国際収支 |      | 1991-2000        |         |
| 2. IMF の直接投資残高             | ○  | ○  |      | ○    | 1991-2000        |         |
| 3. OECD 諸国を中心とした直接投資マトリックス | ○  | ○  | ○    |      | 90,95,97-98      |         |
| 同 (ストック)                   | ○  | ○  |      | ○    | 1990,1995        |         |
| 4. UNCTAD 直接投資統計の5年平均・構成比  | ○  | ○  | ○    |      | 1971-2000        |         |
| 同 (ストック)                   | ○  | ○  |      | ○    | 80,85,90,95-2000 |         |
| クロスボーダーM&Aによる直接投資          |    |    |      |      | 90,95,97-2000    |         |
| 5. 投資収益                    | 支払 | 受取 | 国際収支 |      | 1991-2000        |         |
| 6. 所得収支                    | 支払 | 受取 | 国際収支 |      | 1991-2000        |         |
| 7. ポートフォリオ投資               | 支払 | 受取 | 国際収支 |      | 1991-2000        |         |
| 8. 直接投資関連指標                | ○  | ○  | ○    | ○    | -2000            | 投資収益率等  |
| <b>【各国の直接投資統計】</b>         |    |    |      |      |                  |         |
| 9. アルゼンチン                  | ○  |    | ○    |      | [最新時点]<br>1999   |         |
| 10. オーストラリア                | ○  | ○  | ○    | ○    | 2000             |         |
| 11. オーストリア                 | ○  | ○  | 国際収支 | ○    | 2000             |         |
| 12. ベルギー                   | ○  | ○  | 国際収支 |      | 1998             |         |
| 13. ブラジル                   | ○  |    | ○    |      | 2000             |         |
| 14. ブルガリア                  | ○  |    | ○    |      | 2001             |         |
| 15. カナダ                    | ○  | ○  | ○    | ○    | 2000             |         |
| 16. チリ                     | ○  |    | ○    |      | 2000             | 承認・実行   |
| 17. 中国                     | ○  |    | ○    |      | 2000             | 認可・実行   |
|                            |    | ○  | ○    |      | 2000             | 認可      |
| 18. チェコ                    | ○  | ○  | ○    |      | 2000             |         |
|                            | ○  | ○  |      | ○    | 1999             |         |
| 19. デンマーク                  | ○  | ○  | ○    |      | 2000             | エクイティー分 |
| 20. エストニア                  | ○  | ○  | ○    |      | 2000             |         |
| 21. フィンランド                 | ○  | ○  | ○    | ○    | 1999             |         |
| 22. フランス                   | ○  | ○  | 国際収支 |      | 1999             |         |
|                            | ○  | ○  |      | ○    | 1998             |         |
| 23. ドイツ                    | ○  | ○  |      | ○    | 1999             |         |
| 24. 香港特別行政区                | ○  | ○  | ○    | ○    | 1999             |         |
| 25. ハンガリー                  | ○  | ○  | 国際収支 |      | 2000             | エクイティー分 |
| 26. インド                    | ○  |    | ○    |      | 2000             | 認可      |
| 27. インドネシア                 | ○  |    | ○    |      | 2000             | 認可      |
| 28. イタリア                   | ○  | ○  | ○    | ○    | 2000             |         |

|                  | 対内 | 対外 | フロー  | ストック | 年次     | 備考    |
|------------------|----|----|------|------|--------|-------|
| 29. 韓国           | ○  |    | ○    |      | 2000   | 認可    |
|                  |    | ○  | ○    |      | 2000   | 認可・実行 |
| 30. ラトビア         | ○  |    |      | ○    | 2000   |       |
| 31. リトアニア        | ○  |    | ○    | ○    | 2000   |       |
| 32. マレーシア        | ○  |    | ○    |      | 2000   | 認可他   |
| 33. メキシコ         | ○  |    | ○    |      | 2000   | 届出    |
| 34. ミャンマー        | ○  |    | ○    |      | 2000   | 認可    |
| 35. オランダ         | ○  | ○  | 国際収支 |      | 2000   |       |
| 36. ニュージーランド     | ○  | ○  | ○    |      | 2000   | 認可    |
|                  | ○  | ○  | ○    |      | 2001.3 | 実行    |
|                  | ○  | ○  |      | ○    | 2001.3 | 実行    |
| 37. ノルウェー        | ○  | ○  | ○    |      | 2000   |       |
|                  | ○  | ○  |      | ○    | 1999   |       |
| 38. パキスタン        | ○  |    |      | ○    | 1998   |       |
| 39. ベルギー         | ○  |    |      | ○    | 2001.6 | 認可    |
| 40. フィリピン        | ○  |    | 国際収支 |      | 2000   |       |
| 41. ポーランド        | ○  |    | ○    | ○    | 2001   |       |
| 42. ポルトガル        | ○  | ○  | ○    |      | 2000   | 届出    |
| 43. シンガポール       | ○  | ○  |      | ○    | 2000   | 約束額   |
|                  | ○  | ○  |      | ○    | 1999   |       |
| 44. 南アフリカ        | ○  | ○  |      | ○    | 2000   |       |
| 45. スペイン         | ○  | ○  | ○    |      | 2000   | 承認    |
| 46. スウェーデン       | ○  | ○  | ○    |      | 2000   |       |
| 47. スイス          | ○  | ○  | 国際収支 |      | 2000   |       |
| 48. 台湾           | ○  | ○  | ○    |      | 2000   | 認可    |
| 49. タイ           | ○  |    | 国際収支 |      | 2000   |       |
| 50. トレコ          | ○  |    | ○    |      | 2000   |       |
| 51. 英国           | ○  | ○  | ○    | ○    | 1999   |       |
| 52. 米国           | ○  | ○  | ○    | ○    | 2000   |       |
| 53. ベトナム         | ○  |    | ○    |      | 2000   | 認可    |
| 54. 日本           | ○  | ○  | ○    | ○    | 2000   | 届出    |
| 55. [直接投資統計の作成法] |    |    |      |      |        |       |
| 56. [参考資料]       |    |    |      |      |        |       |
| 各国の対米ドル換算レート     |    |    |      |      |        |       |
| (期末、期中平均)        |    |    |      |      |        |       |

### 3 . 世界のサービス貿易統計集

世界のサービス貿易総額は、2000年時点で約1兆4720億ドルと過去20年間で約4倍に増加し世界貿易を上回っている。その実態を把握し国際比較できることを目的に、サービス貿易の項目ごとに「受取額」「支払額」「収支尻」についてまとめた統計集を作成した。掲載項目は下表のとおりである。

| 項目              | 英語名                                  | コード番号 ( IMF-IFS )     |                       |
|-----------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                 |                                      | Credit                | Debit                 |
| 財・サービス収支        | Goods & Services                     | 2100..9...+2200..9... | 3100..9...+3200..9... |
| 財貿易収支           | Goods                                | 2100..9...            | 3100..9...            |
| サービス ( 合計 )     | Services Total                       | 2200..9...            | 3200..9...            |
| 輸送 ( 合計 )       | Transportation services              | 2205..9...            | 3205..9...            |
| 旅客              | Passenger                            | 2850..9...            | 3850..9...            |
| 貨物              | Freight                              | 2851..9...            | 3851..9...            |
| その他             | Other                                | 2852..9...            | 3852..9...            |
| 海上輸送、旅客         | Sea transport, passenger             | 2207..9...            | 3207..9...            |
| 海上輸送、貨物         | Sea transport, freight               | 2208..9...            | 3208..9...            |
| 海上輸送、その他        | Sea transport, other                 | 2209..9...            | 3209..9...            |
| 航空輸送、旅客         | Air transport, passenger             | 2211..9...            | 3211..9...            |
| 航空輸送、貨物         | Air transport, freight               | 2212..9...            | 3212..9...            |
| 航空輸送、その他        | Air transport, other                 | 2213..9...            | 3213..9...            |
| その他輸送、旅客        | Other transport, passenger           | 2215..9...            | 3215..9...            |
| その他輸送、貨物        | Other transport, freight             | 2216..9...            | 3216..9...            |
| その他輸送、その他       | Other transport, other               | 2217..9...            | 3217..9...            |
| 旅行 ( 合計 )       | Travel ( Total )                     | 2236..9...            | 3236..9...            |
| 業務旅行            | Business travel                      | 2237..9...            | 3237..9...            |
| 業務外旅行           | Personal travel                      | 2240..9...            | 3240..9...            |
| その他のサービス ( 合計 ) | Other services ( Total )             | 2200BA9...            | 3200BA9...            |
| 通信              | Communications                       | 2245..9...            | 3245..9...            |
| 建設              | Construction                         | 2249..9...            | 3249..9...            |
| 保険              | Insurance                            | 2253..9...            | 3253..9...            |
| 金融              | Financial                            | 2260..9...            | 3260..9...            |
| 情報              | Computer and information             | 2262..9...            | 3262..9...            |
| 特許等使用料          | Royalties and licence fees           | 2266..9...            | 3266..9...            |
| その他営利業務サービス     | Other business services              | 2268..9...            | 3268..9...            |
| 文化・興行           | Personal, cultural, and recreational | 2287..9...            | 3287..9...            |
| 公的その他サービス       | Government, n.i.e.                   | 2291..9...            | 3291..9...            |

## 4 . 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究

### - 東アジアにおける FTA 創設の可能性 -

#### 第 1 章 世界貿易の発展と構造変化

世界貿易が世界 GDP や工業生産の伸びを上回ったのは、過去一世紀の間で第 2 次世界大戦後になって初めてみられた現象である。とりわけ重要な役割を果たしたのが輸出で、これが経済成長を牽引し、国内経済と対外貿易の好循環を世界的に形成した。輸出を牽引した財は工業製品である。工業品輸出をテコに戦後世界経済で大躍進を遂げたのが日本次いで東アジア諸国・グループである。本章は戦後世界貿易の発展と構造変化を輸出工業化さらにその内実である機械比率の上昇をキーワードにより簡単にサーベイするとともに、日本さらに東アジア諸国・グループが世界貿易の中でプレゼンスを高めていく態様を分析する。

#### 第 2 章 IT 関連製品の登場

東アジア諸国地域は 1990 年以降世界的な IT 関連製品の生産と輸出基地の地位を確立した。しかし同国地域は一朝一石にそれを獲得したわけではない。これに先行してまず東アジア諸国地域自身輸出志向工業化戦略を展開し世界的にみて相応の実績を挙げ、世界の評価を獲得していた。第 2 はそれを踏まえて 1985 年のプラザ合意を機に電気機械を中心に大量の日本製造業企業が進出した。第 3 はその間ハイテク財に分類される製品の生産の比重を高めるとともに電気機械に最もなじむ技術革新つまりアナログからデジタルへの転換があった。東アジア諸国地域はそれに効果的に対応した。

#### 第 3 章 東アジアの台頭

1990 年代に入ると東アジア地域経済の貿易規模は対世界および対米のいずれにおいても日本を凌駕した。同時に東アジア諸国・グループは輸出商品内部構成において機械さらに IT 関連製品など集約度の高い商品にシフトさせた。しかも集約度の高い製品ほど対米輸出シェアを高めた。これは世界的な産業の IT 化が進行する中で、東アジア諸国・グループが IT 関連製品の世界的な生産と輸出基地の地位を確立するとともに世界的 IT 化の最先端を走っていた米国の IT 関連製品の旺盛な需要に効果的に応えたためである。しかしそれは東アジア諸国・グループが自ら米国の景気動向に左右される構造にビルトインする過程でもある。アジア通貨危機で大打撃を受けた後東アジア地域経済の V 字型景気回復や 2001 年後半以降米国の IT 不況の直撃を受けたのはまさにそうした構造を反映したものである。

#### 第 4 章 東アジアにおける FTA を巡る動き

1980 年代後半以降、世界中で地域統合の結成が数多く見られた。世界的な地域統合形成の趨勢の中で、東アジア地域には世界有数の経済規模を有する国が複数存在しているにもかかわらず、地域貿易協定で目立つ動きは AFTA 以外になく、FTA の「空白地域」とみら



れていた。しかし、シンガポールが域外諸国と2国間 FTA 締結に向けて積極的に動きを進めているのはじめ、ASEAN と中国は 2010 年を目処に FTA 創設を発表し、日本はシンガポールと2国間 FTA を締結、さらに「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」を打ち出すなど、同地域でも FTA 創設の動きがにわかに活発化している。いずれこうした構想はひとつの FTA に収斂し東アジアに一大地域経済圏が出現する可能性が高い。東アジアで上記のような動きを促進した有力な要因として、1980 年代後半、製造業を中心に日本企業が大量に生産拠点をシフトさせ、国際生産ネットワークを同地域全域に構築し、これがインフラストラクチャとなり同地域の事実上の統合化をもたらしたことが挙げられる。

#### 第5章 中国のアジア戦略 - 対 ASEAN 関係を中心に

近年、中国製品の品質向上は目覚ましく、ASEAN 等との貿易においても輸出競争力の向上がみられるが、中国経済はその多くをまだ外資系企業に頼り、政治体制などの拘束要因をかかえ、脅威とまではいえない。中国は WTO の体制の中で「第3世界外交」を復活させ、アジア諸国との協調関係によってルールの改善を図っている。ASEAN との経済関係は今のところ大きいものではなく、最近の協力関係の強化についても、中国は自国の経済力強化を最大の目的としている。

#### 第6章 東アジアの自由貿易地域と AFTA

自由貿易協定 (FTA) は 90 年代後半に急増し、発効した FTA は 138 に達している。発効している FTA が 2000 年始め時点で AFTA のみと極めて少なかった東アジアでも FTA の交渉や構想が急激に増加しており、特にシンガポールは積極的である。東アジアの FTA は 2 国間のものを除くと、ASEAN に他国が加わるという構想が多い。AFTA は域内貿易や AFTA を利用した貿易が少ないなど実効性が小さいと指摘されている。本章では、AFTA の域内貿易の現状と特長、域内投資の現状を分析するとともに、域内貿易を増加させる要因として産業集積と製造業分野での最大の投資を行っている日本企業の域内調達戦略について検討し、今後の AFTA の域内投資と実効性について考察するとともに、東アジアにおける FTA の展望を探った。

#### 第7章 地域統合と資本移動

地域統合にはさまざまな形態がある。東アジア地域において必要とされる形態はどのようなものであろうか。少なくとも財貿易だけに焦点が当てられた FTA ではないであろう。もう一步踏み込んだ、域内での資本移動の自由化をも取り入れたものである必要がある。地域統合による動態的硬貨に重きが置かれる必要がある。同地域においては、デファクトインテグレーションが進みつつあるといわれている。仮にそうであるとして、それをさらに制度で補完することにより、各国の自由化への取り組みを促進させ、後戻りできないようにするために利用されることが望まれる。

## 第8章 地域統合における金融統合の役割

アジア通貨・金融危機以降、東アジア地域では、危機の再発防止と通貨・金融システム安定化による持続的な経済成長実現のための国際的な協力に関する議論が活発化している。東アジア域内の豊富な投資資金を生産的投資に有効活用し、安定的な経済発展を実現するためには金融統合は有益であると考えられるが、その実現性については、各国間の金融市場の発展度合いや制度面での格差が大きいことなどから現時点で判断するのは難しい。しかしながら、東アジアでは、実体面での経済統合が企業のグローバルな生産活動の展開に伴い自然発生的な形で進展してきたのと同様に、貿易取引における一部製品の円建取引の増加にみられるように、金融面での統合も一部で緩やかに進んでいるのも事実である。したがって、東アジアにおける金融統合も、経済主体が自らの利益を追求する過程で必要性・利便性の高いところから徐々に進展する結果として、事実上の統合が形成されていく可能性が高いのではないだろうか。

## 第9章 中国のアジア戦略 - 対 ASEAN 関係を中心に

「東アジアの奇跡」から取り残された北東アジア地域は、そのポテンシャルの大きさから見て“21世紀のフロンティア”である。この地域では近年、対峙を続けてきた南北朝鮮の融和への動き、中国とロシアの関係改善等地域統合を阻害してきた環境が改善し、「北東アジア経済圏」形成に向けての国際協力や交流が注目されている。同経済圏の形成は東アジアや日本経済の再生にとっても重要であり、この問題意識の下に「日中東北間交流」という草の根活動に参画した見聞から、北東アジア地域に経済統合を育む可能性を探る。

## 5. 貿易指数データの作成に関する調査研究

### 〔報告書の概要〕

米国経済が減速し、世界経済が足踏みする中、2001年の日本経済はマイナス成長となり、不透明な経済環境が続いている。日本の輸出金額が減少したこともあり、90年代から続いてきた大幅な日本の貿易黒字もかなり縮小した。一方、日本企業の海外投資が増大し、国内産業の空洞化が懸念される中、輸入金額も引き続き増大傾向にある。特に農産品、軽工業品を中心に中国からの輸入増大に関心が集まった年でもあった。国内経済に閉塞感が広がる中で、アジア経済と結びつきを強めることが、日本経済にとってどのような意味を持つかが問われたとも言える。また、円の為替レートは2000年には100円台まで上昇したが、2001年には再び120円台の円安で推移している。通常、円高によるJカーブ効果が出るのは1年半程度と言われているので、1998～2000年にかけて起きた円高によるJカーブ効果が現在の日本の貿易に与える影響についても検討が必要である。

こうした認識のもと、本報告書では、日本の品目別、地域別の輸出入の数量指数、価格指数を作成し、これらの指数を用いて日本の貿易構造を分析した。上記のような日本の貿易構造変化の実体は、金額ベースだけでは正確に把握できず、数量と価格の要因に分けて分析することが重要である。これによって地域ごとの輸出入変化がより明確となると同時に、国別の貿易構造変化などの分析が可能となる。また、本報告書では日本の貿易指数に加えて米国のデータを用いた米国版の貿易指数を試算した表も掲載した。

本報告書では、付表1として部品類も含めた機械類を中心に、機械種別に輸出入数量指数、金額指数、価格指数を掲載した。また、付表2、3にはそれぞれ商品特殊分類別、製品と主要商品分類基準別の貿易指数を掲載した。いずれも、対世界、米国、EU15、NIEs、ASEAN4、中国、東アジアの7地域別に指数を算出している。さらに、付表4には、アジア主要8ヶ国（韓国・台湾・香港・シンガポール・タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア）別の主要商品の貿易指数も掲載した。また暦年データは1994年～2001年を円ベースとドルベースで、四半期データは1998年～2001年を円ベースでそれぞれ示してある。最後に付表5として米国の貿易指数を示した。

### 〔2001年の日本貿易の全体動向〕

・日本の貿易収支は、ここ2年連続して減少したが、2000年の要因は主として価格要因（特に原油価格の上昇）によるものであり、2001年は、主として輸出数量の減少によるものである。

・2001年の輸出数量の減少は主としてIT関連産業の世界的な低迷により米国、NIEsへの輸出数量が減少したことと、2000年までの円高効果のタイムラグを置いた影響の結果である。

・輸入金額は増大しているが、輸入数量で見るとむしろ減少している。対アジア輸入数量も前年とほとんど変わっていない。輸入金額の増大は、2001年に入ってから円安によって円ベースでの輸入価格が上昇していることが大きい(円安によるJカーブ効果)。

・これらから言えることは、2000年以降の日本の貿易黒字の減少は、日本の産業競争力に伴う長期的・構造的なものと言うよりも、石油価格の上昇、米国を中心とするIT関連産業の低迷、円安に伴うJカーブ効果、などのマクロ的な要因によるものが主である。

表1 日本の相手国・地域別の輸出数量の推移 (1999-2001年)

|         | 輸出数量 (1995年=100) |       |       |       | 伸び率 (%)   |           |           |
|---------|------------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|
|         | 1998年            | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 1999/1998 | 2000/1999 | 2001/2000 |
| 対世界     | 109.2            | 111.6 | 122.8 | 109.2 | 2.2       | 10.0      | -11.1     |
| 対米国     | 113.4            | 118.9 | 122.3 | 102.8 | 4.9       | 2.9       | -15.9     |
| 対EU15   | 131.0            | 127.9 | 124.5 | 110.0 | -2.4      | -2.7      | -11.6     |
| 対東アジア   | 91.6             | 96.9  | 114.3 | 104.2 | 5.8       | 18.0      | -8.8      |
| 対NIES   | 94.5             | 98.7  | 116.5 | 97.5  | 4.4       | 18.0      | -16.3     |
| 対ASEAN4 | 72.1             | 79.0  | 95.6  | 85.3  | 9.6       | 21.0      | -10.8     |
| 対中国     | 119.1            | 145.3 | 173.1 | 259.2 | 22.0      | 19.1      | 49.7      |

表2 日本の相手国・地域別の輸入数量の推移 (1999-2001年)

|         | 輸入数量 (1995年=100) |       |       |       | 伸び率 (%)   |           |           |
|---------|------------------|-------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|
|         | 1998年            | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 1999/1998 | 2000/1999 | 2001/2000 |
| 対世界     | 103.2            | 111.2 | 127.4 | 124.8 | 7.8       | 14.6      | -2.0      |
| 対米国     | 97.5             | 96.4  | 97.0  | 85.3  | -1.1      | 0.6       | -12.1     |
| 対EU15   | 93.9             | 95.6  | 99.8  | 102.8 | 1.8       | 4.4       | 3.0       |
| 対東アジア   | 106.0            | 123.6 | 147.9 | 149.6 | 16.6      | 19.7      | 1.1       |
| 対NIES   | 92.1             | 108.8 | 128.3 | 119.2 | 18.1      | 17.9      | -7.1      |
| 対ASEAN4 | 108.1            | 120.3 | 135.2 | 132.6 | 11.3      | 12.4      | -1.9      |
| 対中国     | 117.1            | 139.7 | 172.2 | 186.7 | 19.3      | 23.3      | 8.4       |

表3 日本の品目別輸出数量の推移 (1999-2001年)

|        | 輸出数量 (1995年 = 100) |       |       | 伸び率 (%)   |           |
|--------|--------------------|-------|-------|-----------|-----------|
|        | 1999年              | 2000年 | 2001年 | 2000/1999 | 2001/2000 |
| 総輸出    | 111.6              | 122.8 | 109.2 | 10.0      | -11.1     |
| 食料等    | 122.8              | 128.3 | 162.9 | 4.5       | 27.0      |
| 工業用原料  | 112.3              | 117.0 | 112.8 | 4.2       | -3.6      |
| 資本財    | 105.8              | 123.2 | 105.6 | 16.4      | -14.3     |
| 非耐久消費財 | 110.0              | 118.5 | 115.6 | 7.7       | -2.4      |
| 耐久消費財  | 131.5              | 127.1 | 116.5 | -3.3      | -8.3      |

表4 日本の品目別輸入数量の推移 (1999-2001年)

|        | 輸入数量 (1995年 = 100) |       |       | 伸び率 (%)   |           |
|--------|--------------------|-------|-------|-----------|-----------|
|        | 1999年              | 2000年 | 2001年 | 2000/1999 | 2001/2000 |
| 総輸入    | 111.2              | 127.4 | 124.8 | 14.6      | -2.0      |
| 食料等    | 103.0              | 106.5 | 106.7 | 3.4       | 0.2       |
| 工業用原料  | 97.3               | 106.7 | 103.1 | 9.7       | -3.4      |
| 資本財    | 161.7              | 203.6 | 195.2 | 25.9      | -4.1      |
| 非耐久消費財 | 103.7              | 123.9 | 128.6 | 19.5      | 3.8       |
| 耐久消費財  | 91.4               | 105.2 | 110.5 | 15.1      | 5.0       |

## 6 . 欧米先進国における中小企業政策に関する調査研究

中小企業政策は、どの国においても重要課題と位置づけて新政策の導入や内容の拡充に力をいれている。

そこで、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ、イタリアの6カ国を対象に調査を実施した。とりまとめにあたっては、国際比較ができることを重点にした。その

主な項目は、次のとおりである。

### 1 . 制度比較の概要

- (1) 中小企業の定義の有無とその根拠
- (2) 中小企業をとりまく環境と中小企業の実態
- (3) 中小企業関連法
- (4) 中小企業政策の立案と実施機関
- (5) 中小企業政策における財政支出
- (6) 中央政府と地方政府の役割分担

### 2 . 個別の中小企業政策

- (1) 金融
- (2) 税制
- (3) 情報提供・人材育成・環境対策など
- (4) 既存の中小企業に対する経営資源の確保の支援
- (5) 創業・ベンチャー企業支援
- (6) 中小企業に係わる公正な取引の推進、市場の整備
- (7) 地域における中小企業政策
- (8) 中小企業の国際化支援
- (9) 雇用問題
- (10) 中小企業組織およびネットワークへの支援
- (11) 小規模企業対策
- (12) マイノリティー・女性に対する支援
- (13) セーフティ・ネット

## 7. ITI 財別貿易マトリックス

ITI は、世界貿易の動向をより詳細に把握できる「財別貿易マトリックス」を作成した。本資料は世界 36 カ国・地域（下記参照）の貿易統計を利用することにより、年次マトリックスを翌年の 6～7 月頃に作成することができる。2001 年度は 98～2000 年の 3 年分を作成した。

各国・地域の貿易統計を利用した財別貿易マトリックスでは、財別の世界貿易額が取れないために次の方法にて世界貿易額を作成している。（なお下図では、貿易統計を利用した国・地域を「対象国」、そうでない国・地域を「非対象国」としている。）

### 〔財別世界貿易額の作成方法〕

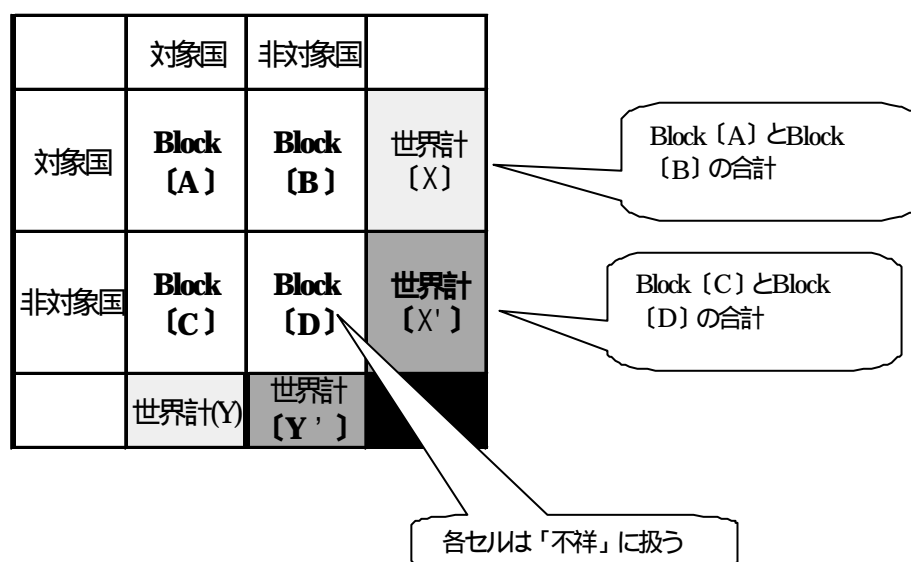
世界計〔X'〕および〔Y'〕を作成し、世界計の総和を世界貿易額とする。

〔X'〕〔Y'〕を作成するため、以下の仮定を設ける。

(ア) 〔C〕については、対象国の貿易統計から、「非対象国からの輸入額」を国別に抽出した。（この際、CIF の場合は FOB に変換）

(イ) 〔D〕については、「不詳」として扱う。

各セルの総和が世界貿易総額となる。



貿易統計を利用した国・地域、及び財分類は以下の通り。

〔36 カ国・地域〕

日本、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、ルウエー、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ロシア、メキシコ、ブラジル、チリ、コロンビア、トルコ、南アフリカ

〔財分類〕(HS コードにて分類)

総額、機械機器、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器、自動車、乗用車、自動車部品、鉄鋼、鉄鋼の1次製品、鉄鋼製品、化学品、化学工業品、医薬品・医療用品、プラスチック・ゴム、合成繊維・同織物、衣類、鉱物性燃料、石油・同製品

本資料のポイントは、以下の点である。

財別貿易マトリクス作成のスピード

これまで、財別の世界貿易の姿は国連などの国際機関の統計から把握可能であったが、データの発表まで1～2年とかなりの時間を有した。本資料は「不詳」と取り扱われる項目も多いものの、主要貿易国・地域の貿易統計を利用していることから、実態に近い財別の貿易動向を半年程度のタイムラグで把握することが可能である。

共通した財分類

基本的に財の分類はHS(国際統一商品分類)の2桁を利用することにより、各国・地域で共通した財分類となった。

途上国の財別貿易動向の把握

一般に途上国の財別貿易統計は把握が難しいが、輸入国側からデータを把握し積み上げることにより輸出国の財別貿易統計の実態に近い姿を把握することは可能である。本資料は米国、EU 主要国、日本のほか、東アジア主要国・地域の貿易統計も網羅しており、データの少ない国々の財別貿易の貿易動向を見て取れる。

地域経済圏の財別貿易動向の把握

NAFTA、EU、東アジア、メルコスールなど主要な地域圏あるいは地域経済圏については特に項目を作成し、地域経済圏の域内・域外貿易動向を財別に分析することも可能である。



## 8 . ITI 財別貿易マトリックス 別冊 ~ 付属表

ITI では、世界主要 36 カ国・地域の貿易統計を用いて主要な財についての 1998 年～2000 年の「ITI 国際貿易マトリックス」を作成した。本資料は、貿易マトリックスを補完し、貿易マトリックスの利用者が、世界の貿易動向を理解するのに役立つための付表としてとりまとめたものである。

付表は、貿易総額および機械機器、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器、自動車、自動車部品、鉄鋼、化学品、合成繊維、衣類、鉱物性燃料など財ごとに、次の表を掲載している。

### 1) 主要国別の輸出入額表

貿易マトリックスの縦合計、横合計に相当するデータを作表した。

### 2) 二国間輸出入額ランキング表

貿易マトリックスの各セルの中から貿易額が大きい順に抜きだしたものに相当するデータを作表した。

### 3) 特定貿易相手国との輸出入額表

貿易マトリックスの特定な行、列に注目してまとめた表。

対日本、対米国、対中国、対 EU の貿易額を選んで作表した。

本資料を参照することで、貿易マトリックスの表から分かる主な特徴が理解できる。

例えば、

- 1) 世界の貿易額が大きい国の財別輸出入額が分かる（「主要国別の輸出入額表」）
- 2) どの国からどの国への輸出（輸入）が多いのか財別に分かる。（「特定貿易相手国との輸出入額表」）
- 3) 主要相手国からみた特定貿易国（例えば中国）の輸出入額やシェアの変化などがわかる。（「特定貿易相手国との輸出入額表」）

など。

電気機器における輸出額をベースにした「二国間表」の一部は下図のとおり。

### 二国間輸出額ランキング(電気機器)

| 順位 | 輸出国       | 輸入国    | 価額 (100万US\$) |         |         | シェア (%) |       |       | 伸率(%) |       | 寄与度   |
|----|-----------|--------|---------------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
|    |           |        | 1998          | 1999    | 2000    | 1998    | 1999  | 2000  | 1999  | 2000  |       |
|    | TOTAL     | WORLD  | 690,410       | 787,148 | 955,347 | 100.0   | 100.0 | 100.0 | 14.01 | 21.37 | 21.37 |
| 1  | Mexico    | U.S.A. | 30,653        | 36,868  | 46,231  | 4.4     | 4.7   | 4.8   | 20.28 | 25.40 | 1.19  |
| 2  | Japan     | U.S.A. | 22,399        | 26,659  | 31,245  | 3.2     | 3.4   | 3.3   | 19.02 | 17.21 | 0.58  |
| 3  | U.S.A.    | Mexico | 18,737        | 22,236  | 29,484  | 2.7     | 2.8   | 3.1   | 18.68 | 32.60 | 0.92  |
| 4  | U.S.A.    | Canada | 20,418        | 22,558  | 25,382  | 3.0     | 2.9   | 2.7   | 10.48 | 12.52 | 0.36  |
| 5  | Hong Kong | China  | 12,496        | 13,878  | 19,944  | 1.8     | 1.8   | 2.1   | 11.06 | 43.72 | 0.77  |

## 9 . 中国の WTO 加盟に伴う経済政策等の変化

### - 構造調整問題と貿易等の対外政策 -

2001 年中国の WTO への加盟が実現した。それとともに、中国の戦略的経済構造調整の行方や意欲的な内陸地域の開発政策も、今後の中国経済の進展を占う重要なポイントになっている。

そこで、当研究所は、中国の WTO の加盟に伴う経済環境の変化、諸問題を政治的側面、経済・企業経営的側面からとりあげ、中国における産業・起業の競争力の変化と貿易・投資への影響、特に日本企業の貿易・投資への影響について調査研究を行ってきた。

本報告書はその研究成果とその概要をセミナーで発表したものを取りまとめたものである。

#### . WTO 加盟契機に構造調整と経済力の強化を目指す

中国は WTO 加盟を契機に 2010 年までの 10 年間に経済構造調整と市場経済化を加速させることを目指している。中国は現在第 10 次経済社会発展 5 ヶ年計画を実施している。その中で 21 世紀初頭の 5～10 年は経済構造の戦略的調整、社会主義市場経済体制の整備、対外開放の拡大にとって重要な時期と位置付けている。WTO 加盟を一種の外圧として利用し、経済構造調整と市場経済化を実現できれば、中国経済は競争力を強化し、経済力をさらに強めることになる。

経済構造調整の内容は広範囲にわたっている。当面の 3 大問題とされるのが不合理な産業構造、協調がとれていない地域発展、低い都市化水準である。

難しい問題は地域格差の是正、都市・農村格差の是正問題である。この 2 つの問題は産業構造調整ほどには順調にいかないであろう。西部大開発を重視しているが、大規模な財政支援をする余裕はなく基本的には市場に委ねた発展であり、急速な成長は期待できないであろう。都市・農村格差の是正では農村の余剰労働力を解消し、生産性を高めるのは容易なことではない。

#### . ITI セミナー：中国の WTO 加盟に伴う経済政策等の変化

### 1. 中国の WTO 加盟の経緯

中国の WTO 加盟問題については兼ねてから作業部会で具体的な中身を、あるいは手順を詰めてきたが、その報告が 9 月にまとめられ、その作業部会の報告書、それから加盟に伴うプロトコル、議定書、中国の市場開放のスケジュール等が記入されたものが含まれている。この中国の加盟問題は 1986 年以来なので、15 年に及ぶ非常に長い期間懸案であった。これがようやく、今回の決定で解決したことになる。

巨大な経済を持つ中国が WTO の一員になるということは、WTO というものが貿易のルールを運用している、場合によってはその改定や、新しいルールを作るというようなことをやっている、いわば世界経済のガバナンスということで見ると、特に貿易面、それから最近では直接投資の面でも重要な一翼を担っている機関であり、その WTO に中国が入るということは、WTO の実効性を高める上で大変意義の深いことである。

## 2. 中国の WTO 加盟に伴う政治・外交への影響

中国の WTO 加盟は政治的、社会的に考えると、なかなか中国にとっては舵取りが困難で、現在の政権、中国共産党政権にとってはなかなか舵取りの難しい問題がそれに派生して生まれてくるであろう。

今後の中国について、政治の面では短期的には、ここ数年はこのまま行くのではないか。しかし、中長期的に見れば、やはり WTO 加盟に伴う経済のさまざまな影響は社会的にも政治的にも大きなものになっていき、それに現在の中国共産党政権が対応できるかどうか。なかなか難しいのではないだろうか。

それでは外交はどうなのか。外交への影響ということだが、外交については、これはもうすでに織り込み済みで、2050 年まで中国が中華民族の偉大な復興を国の最重要課題と掲げている限り、中国は経済発展を 1 つの中心にせざるを得ない。1 つの中心にせざるを得ないとすれば、これまでの経済発展をもたらしてきた政策、これを変えるわけにはいかない。その政策とは何かといえば、内については改革、外に向けては開放ということである。これを持続できる、そういった外交がこれからもなお当分中国の基本的な外交政策となるであろう。

## 3. 中国の WTO 加盟に伴う経済への影響

関税率の大幅な引き下げで中国側の輸入物価が下がってくる。輸入物価が下がると中国の全体的な経済コストないしは産業的なコストが下がる。より重要なのは、外資系企業の輸入資材の購入などに非常に効いてくるということで、全体的に中国のいわゆる経済コスト、産業コストないしは企業の生産コストに徐々にプラスに影響が出てくるのではないか。

今の中国经济というものは非常にアンバランスで、経済構造でも社会構造でも相当未熟な部分がある。その最も典型的な例が第 3 次産業、いわゆるサービス産業である。従って、第 3 次産業を開放するということは、中国の産業構造、経済構造を改善していく、ないしは経済構造をバランス化させるということにつながる。

短期的ないしは中期的には WTO 加盟の経済への一番大きなマイナスの側面として、失業者の増大、農村における過剰労働者の一層の増大ということが考えられる。サービス産業がその相当部分を吸収する役割を負わされていることは、1 つの大きなポイントである。

日本を取り巻くビジネス環境としては、中国の中長期的に増大する産業生産力、それから国際競争力を利用していかない手はない。

## 10. ブッシュ政権の通商政策に関する調査研究

### 通商政策遂行主体としてのブッシュ政権の理念 通商への影響

本章では、ブッシュ政権を特徴付ける諸原則およびこれらが対外政策や通商政策展開に与えるインプリケーションを分析する。米国の歴代政権と比較してブッシュ現政権を特徴付ける点は、ユニラテラリズム、国益重視主義などの諸原則に基づく対外政策展開にある。ブッシュ政権誕生以来の政策運営を実際に観察した結果を踏まえて、同政権の対外政策展開を特徴付ける諸原則についても整理を試みる。

まず分析の対象にしたには孤立主義とその通商への影響である。ブッシュ共和党「保守」政権の発足当時に懸念されたのは孤立主義の影であった。孤立主義は本質的に外部世界との隔絶を求めるが故に、時として保護貿易主義につながりかねないリスクを内包する。ブッシュ政権におけるそうした孤立主義的性向の有無についても検討を加えた。

ブッシュ現政権は、政策プライオリティを判断する基準を国益に置く。外交と内政であれ、安全保障と経済であれ、いずれを優先すべきかを決定するための基準が「国益」である。その意味では国益は政策決定過程での最上位概念の地位を占めるといい得る。世界への関与の仕方について民間でスタンスの違いが見られるが、ブッシュ政権の基本的立場は「世界の問題に関与」するのは「国益」が害されると判断した場合のみとも解し得る。だが、同時多発テロの勃発は米国にとって国益とは何かについて、改めて再考を強いる契機となった。

ユニラテラリズムとは、自国の都合を重視して対外コミットメントに対処する姿勢をいう。ユニラテラリズムと国益重視姿勢との間には密接な関係が認められる。国益に照らして既存のルールや枠組みを一方的に改変することも辞さないというアプローチは通商分野でも見られる。

### ブッシュ政権の基本的性格

第 章では、ブッシュ政権の基本的性格について、そのイデオロギー、政策路線への評価を含め、種々の観点から分析する。

ブッシュ政権の政治路線に対する評価の変遷を時期的にたどれば、2000 年大統領選挙キャンペーン展開時の「共和党中道派」、政権発足直後の「戦後最も保守的な政権」、政権発足半年後以降の「現実対応能力兼備政権」、同時多発テロ以降の「従来の路線調整」の 4 段階に分かれる。ブッシュ政権を結論付ければ、理念的には「保守」を標榜、政策遂行に際してはプラグマティックな手法をも取り入れるが、政策選択の基準を常に「国益」に置く政権ということになる。

ブッシュ現政権のイデオロギー性を論じる時によく引き合いに出されるのはレーガン政権との比較である。レーガンは共和党保守主義のイデオロギーを最も顕著に標榜した大統領として知られる。米国経済再生の出発点となったレーガノミックスは、ブッシュ現

政権にも、基本的に引き継がれている。だが、ブッシュ政権下で勃発した同時多発テロはレーガノミックスの「平和の配当」の生成プロセスにも影響を与えている。

本章後半では、ブッシュ政権の通商政策策定メカニズム理解のため、通商政策策定・立法活動の主体機関、経済・貿易法案の成立プロセス等についても簡潔な整理を試みた。

### ブッシュ政権の通商政策の基調と実際の運営

第 章が扱うのはブッシュ政権にとっての通商政策の位置付けである。いかなる通商政策を採用するかを決定する際の判断基準の国益全体に占める通商利益の比重など、本章ではブッシュ政権の通商政策の理念と現実について、種々の角度から検討する。鉄鋼セーフガード問題、地域あるいは多国間ベースでの貿易協定に対する米国のスタンスなども本章の対象分野である。

ブッシュの通商政策は基本的には自由貿易指向である。保護貿易は政府介入の一種であるし、市場機能の否定に他ならないからだ。ただし、かつてレーガン政権が、「公正貿易」という大義名分を掲げて実質的に輸入制限につながる措置の導入に踏み切ったと同様なコースを辿る可能性も皆無ではない。ブッシュ政権は基本的に理念型とはいえ、状況対応型のプラグマティズムは通商政策にも反映され得る。

少なくとも通商の基本路線として、ブッシュ共和党政権は民主党政権よりも貿易の自由化に積極的とみられる。

ブッシュ政権の実際の個別通商案件対応の具体例として注目されるのが、鉄鋼産業救済問題である。本章では、鉄鋼緊急輸入制限措置導入の法的根拠とされた国際および米側の制度的根拠を通覧する。米国の国内法的根拠は 1974 年通商法 201 条である。同条項が定めるガット・セーフガード規定の発動メカニズムをも併せて整理した。今回の鉄鋼緊急輸入制限措置をみるに当たって留意すべきポイントは、産業救済の効果、貿易戦争惹起の懸念（貿易相手国からの報復）、国際ルールとの整合性の 3 点である。中でも今回の米国の行動が貿易戦争を惹起する恐れが懸念されるところだが、米国側は、セーフガード措置は世界貿易機関（WTO）のルールに合致していると主張している。

ブッシュ政権の最大の通商課題は、貿易促進権限（TPA）の獲得である。ブッシュ政権が TPA 獲得後、手がけるとみられるのは、米州自由貿易協定（FTAA）や WTO 新ラウンド・スタートへの取り組みなど。

### 対外通商交渉の基盤強化 貿易促進権限

本章は貿易促進権限問題に焦点を当て詳述する。この権限を獲得することは、ブッシュ政権にとって最重要立法課題である。貿易促進権限法案はすでに下院を通過、本稿執筆時点では上院での審議待ちの状況である。この機をとらえて、今回、下院を通過した貿易促進権限法案の表決内容の分析、歴代政権の取り組みとの比較、上院での貿易促進権限法案審議見通し、中間選挙への影響など、種々の角度から検討する。

貿易促進権限の採択は大統領に対する議会の信任投票という側面を持つ。クリントン政権時代に貿易促進権限は失効、以来、今日に至るまで貿易促進権限不在状況が続いている。しかしブッシュ現政権下で貿易促進権限を巡る状況にはいくつか変化が見られる。最大の変化は同時多発テロをも一つの契機とする政権の支持基盤の強化である。

下院本会議は2001年12月6日、貿易促進権限法案を採択した。表決は賛成215票、反対214票で、票差はわずか1票であった。本章では貿易促進権限法案の下院通過時の表決内容から何を読みとることができるかについて、過去の表決と照らして歴史的に分析を試みた。その結果、得られた所見は、賛成と反対の票差1というのは下院における過去の貿易促進権限法案全表決結果中、最僅差、民主党の賛成票21というのは、過去のいかなる貿易促進権限法案への同党賛成票数よりも少ない、政権与党たる共和党の反対票が野党民主党の賛成票を上回った。同様の事例が下院で見られたのはクリントン民主党政権下での1度だけ、共和党議員の賛成比率は共和党政権下で採決された法案中、最大。これらは今回の表決内容が極めて党派的であったことを物語る。

本法案をめぐる審議の焦点はすでに上院の場に移ったが、貿易促進権限法案が採決に付されれば、採択の可能性は高い。元来、上院は下院と比べれば、貿易促進権限の大統領府への付与を支持する層が多いとみられているからである。

貿易促進権限問題の中間選挙への影響については「中間選挙に向けて共和党が優位に立ちつつある」という観測と「共和党にとって追い風にならないばかりか、逆風になりうる」との相反する見方が並存する。当研究所の見方を問われれば、結果的には前者の見通しに近い。こうした見解を採用するに至って重視した要因は、景気底入れの兆候、貿易収支の赤字縮小傾向、「戦時下」での大統領への求心力の強化、「貿易」の争点化の候補者にとつてのリスクの4点。

## 対日アプローチと対日通商政策

第 章では、ブッシュ政権の対日通商政策の方向と今後の展開を左右する要因を挙げ、その各々について見通しを試みる。それに先立って、近年における日米通商問題の論点シフト、日米関係の基調変化といった流れに照らして、ブッシュ政権の対日アプローチを改めて浮き彫りにする。

日米関係において米側の最大の関心事はかつては個別通商問題であったが、最近では、米国の対日要請の力点も、個別分野からマクロ問題へと移行した。実際、近年ではいわゆる日米通商摩擦の極端な激化はみられない。とはいえ、こうした近年の傾向は必ずしも通商問題に関する日米の意見の相違が消滅したということの意味しない。利害の対立があってもそれが政治的に先鋭化した形での全面的衝突に至らせない要因としては、日米関係の成熟化（それに伴う摩擦の常態化と管理能力の向上）いわゆる「日本神話」の崩壊、米産業界・金融界に国際競争力面での自信培養、アジア全域に対する米側関心の高まりと、日本への突出的な関心の希釈化、貿易収支における対中赤字急伸と赤字相手国として日本の

比重の相対的低下　などを挙げる事が可能。

ブッシュ政権下では、対日関係に占める通商問題の比重自体が相対的に低下した。ブッシュ政権の対日アプローチの最大眼目は、経済や通商にのみ過度に傾斜することなく、より大きな枠組みでの両国関係再構築を試みようとしていることにある。

ブッシュ政権にとって、通商のプライオリティは必ずしも高くないが、通商の中でも対日のウエイトは低い。米国の対日期待が日本の構造改革の進展に向けられているのは、日本経済の回復は米国の利益にも合致するとの米側判断があるからだ。ブッシュ新政権の日本重視、同盟国重視の政策には、国益重視の立場からの同盟国の役割に対する期待も込められている。

今後のブッシュ政権の対日通商政策の展開を左右する第 1 の要因は大統領の指導力である。過去の日米通称摩擦の生成パターン・サイクルにおいて重要な役割を果たしたのは大統領の対議会制御パワーであった。ブッシュ政権の場合、先の 2000 年大統領選での集票騒ぎからその正統性を疑問視する見方も皆無ではないが、これが通商分野でのブッシュ政権の指導力を弱めると見るのは性急に過ぎる。その理由は、通商に限れば、共民間の党派的対立というよりも、個々の議員の選挙区や支持母体の違いに負うところが大きいことに加え、同時多発テロ後への対応に取り組む今日の「戦時下」の状況は大統領への求心力を高める方向で作用していることである。

第 2 の要因は中間選挙に向けての米国内状況である。選挙が近づくにつれ、通商分野における議会とりわけ民主党サイドの声は保護主義的傾向を強めがちであるというのが過去の経験則が教えるところ。中間選挙への思惑が次第に強まる今後は、ブッシュ政権の対日通商政策に対しても個別産業分野の保護を求める声が高まる場面が鉄鋼分野以外にも出て来る可能性は皆無ではない。

第 3 の要因は米国の貿易収支動向であるが、通商政策への影響という観点から 2001 年の貿易収支の中身で特筆すべきは、米国の貿易赤字の縮小と対日貿易赤字の縮小が同時並行的に進んでいることであり、これは、その限りでは対日通商関係にとって好材料といえる。加えて、対中赤字の増加傾向が結果的に赤字相手国としての日本の地位を相対的に希釈化する可能性がある。

第 4 の要因は景気である。これは米国の対日通商アプローチの基調を形成する上で最重要ファクター。とりわけ雇用、賃金、物価など「暮らし」に直接関係する経済指標の中身には注目の要あり。日本重視、対日通商問題の比重減、脱通商の方向での対日関係見直しなど、ブッシュ政権の対日通商アプローチの基調から判断する限り、対日通商摩擦が極端に激化するとは考えにくい。

#### 国益至上主義覇権国の通商政策とその問題点

第 章で取り上げるのは米国の持つ卓越したパワー、およびこれが軍事、政治にとどまらず経済、通商などの諸分野に及ぼし得る影響である。戦後唯一の超大国たる米国の対外

政策が国益に準拠して展開されることが国際秩序形成に及ぼす影響は大きい。ここでの議論は、米国の指導力の役割および覇権国たる米国の地位を巡る米国内外の議論である。国益至上主義覇権国の問題点といってもよい。

時に「米帝国」の現出とも言われる覇権的地位を確立した米国は世界秩序維持・形成に向けて自らのパワーをいかに行使すべきか。グローバリズムの進展下で米国の「帝国」的パワーに改めて関心が集まっている。本稿では、米国パワーの活用をめぐる米国内各種議論を地政学的要衝での広域安全保障体制指向型、既存システム発展を通じての新体制構築型、国際社会への接し方についての提言型、軍事力以外のパワーへの注意喚起型の4つに分け、これら4種類のそれぞれについて、その代表的論者の主張を比較・検討する。

本章後半で扱うのは米国の覇権はグローバリゼーションの時代的文脈の中でどう捉えられるべきかというテーマである。グローバリズムのもつ問題点の一つがしばしば、アメリカン・スタンダードや米国の覇権といった概念との関連で語られる背景、すなわちグローバリズムとアメリカニズムの相克というテーマについても考察する。



## 11. 経済のグローバル化と知識基盤社会の到来

### - EU の経済社会改革のための新長期戦略 -

#### 第1章 ヨーロッパのニューエコノミーと eEurope 戦略

EU は 2000 年に、今後 10 年間で「知識基盤型社会」の建設をめざす、リスボン戦略を決定した。情報産業(ICT)でのイノベーションと競争力強化で、良質な雇用を創出し社会的結束を高める。1990 年代後半に、アメリカは「ニューエコノミー」を謳歌したが、これへのヨーロッパの対応に他ならない。だが社会アジェンダ重視で特色を出そうとするのだが、リスク・テークがミソのニューエコノミーになじむか否か、今後の課題は大きい。

#### 第2章 EU における電子商取引に対する法的規制

リスボン戦略の中核を構成している「e-Europe」を実現するために、多くの立法が制定されることが必要であるが、その中でも中心的な柱と位置付けられているのが、「電子商取引(e-commerce)」に対する法的規制である。電子商取引の普及を実現するためには、信頼できる情報技術の開発だけでは十分ではない。必要な技術とともに、消費者の観点に立って、電子商取引から生じる様々な法的リスクを統制する法的な枠組みの整備が不可欠である。

#### 第3章 欧州経済とニューエコノミー

IT 産業の技術進歩の加速とグローバル化の伸長によって、予想をはるかに上回る長期成長を遂げた米国経済は、ニューエコノミーの到来を謳歌したが、欧州のニューエコノミー経済化に関しては、一般的に乗り遅れてしまったという考え方が支配的である。その原因として硬直的な労働市場などの構造改革の遅れ、技術革新の遅れ、対米成長率格差あるいはマクロ経済運営の不備など様々な要因が考えられる。

#### 第4章 IT 革命と eEurope イニシアティブ - 欧州委員会報告書を中心に -

eEurope イニシアティブは、1990 年代末になって、IT 革命やグローバル化によって米国経済が隆盛を極め、ニューエコノミーがいわば一人勝ちする状況を目の前にした EU が、IT 革命やグローバル化への対応に遅れたことを認識し、自らの経済社会モデルについてもこれらに対応した形で再構築する必要があるとの問題意識を持つに至ったことによる。EU 経済の先行きが必ずしも楽観を許されないものの、その成否が今後の EU の持続的発展のカギを握っている。

#### 第5章 EU の科学技術政策

基礎科学分野では輝かしい歴史を有する EU 諸国であるが、応用科学面では日米両国と比較して遅れをとっている。こうした認識の下に、EU では様々な科学技術、あるいは研究

開発（R&D）支援策が講じられてきた。現在、進められている「欧州研究領域（European Research Area）」は、第6次枠組み計画を検討中であり、今後EUの科学技術政策は活発化し、EU産業の国際競争力が一層強化される可能性がある。

## 第6章 EU情報技術産業戦略の断絶、継続、挑戦および展開

1970年代から検討が開始されたフランスのニューメディア政策（ミニテル政策）から2001年のEUによるインターネット技術をベースとするeEurope計画の実施に至るまで、EUの産業技術政策は紆余曲折を経てきたが、インターネット普及に最も消極的だったフランス政府も方針を転換して新しい情報化社会の構築への挑戦を開始した。eEurope戦略が米国のニューエコノミーに刺激された新たな政策展開として、フランスでも好意的に受け止められている。

## 第7章 欧州における電子商取引と貿易金融 EDI - 欧州発と日本発 -

EUはBtoBの領域のもたらす社会へのインパクトに着目し、社会・企業への影響もしくは中小企業を含む社会的弱者に対する配慮等について早い段階から対応策を準備してきた。貿易金融については、貿易といえども国内での電子市場内での取引と一体となる可能性もあり、取引上の紛争処理の法整備や、各国毎の税法系への対応・税法系の側からの電子市場システムへの対応などの環境整備が迅速に行われる必要がある。

## 第8章 e-Europe と中小企業

e-Europe構想は、EU企業の99%を占める中小企業の十分な参画なくしては実現が危ぶまれるものであるが、米国に比べ中小企業のICTの利用・活用が大きく遅れていた。EU中小企業のICT能力の早急な向上を図るべく策定されたのがGoDigitalイニシアティブである。言わばe-Europeの中小企業版であり、e-ビジネスを妨げている主要な障害を確認し、中小企業ができるだけ早くe-ビジネスの成果を得られるよう、3大方針と11の具体的行動施策が提示されている。

## 第9章 リスボン戦略とEUの企業年金改革の動き

EUはリスボン戦略で知識基盤型経済改革の実現と欧州型社会モデルの近代化をめざした。EUの賦課方式による公的年金制度は人口高齢化などにより持続性に黄信号を灯した。雇用と結びつく、資金積立方式の企業年金の導入は年金財政から多少とも公的資金を解放し、積立資金の運用で長期民間投資資金を醸成し、EU経済の資金面に寄与する。EUレベルの企業年金制度と関連税制の調整と年金業者法の制定は、安全で持続的な企業年金の実現と年金サービスの提供・運用投資・労働者移動の域内自由に資するものと期待される。

## 第 10 章 ドイツにおける電子調達状況

米国に比べ、IT 化で遅れをとっているといわれる欧州において、さらにその中でも後発組と目されるのがドイツ産業界であるが、2000 年以降、企業の電子調達に関する関心は急速に高まっており、基本的にドイツ企業の IT 化への姿勢は、積極姿勢に転換しているとみられる。ドイツ産業界の日本市場に対する関心は、環境技術、福祉介護分野が中心であったが、2000 年以降急速に、IT 関連分野への関心の高まりがみられる。

## 第 11 章 中・東欧諸国の IT 普及状況と情報化社会への取り組み

中・東欧の EU 加盟候補国は、EU の eEurope (欧州電子化計画) イニシアティブの動きに対応して、情報化社会推進の分野で自国の法律をアキ・コミュニテール (EU の法体系) に一致させ情報化社会の実現を図ることは、EU 加盟交渉プロセスの一部であるばかりではなく、加盟に先立ち経済を発展させるために欠くことのできないプロセスと受け止めている。このため、中・東欧諸国は、EU との対話を通じて、情報化社会実現に向けた取り組みを強めつつある。

## 12. ロシアのビジネス環境の変化と日ロ経済関係の行方に関する調査研究

### 1. 調査研究の目的

ロシアでは、2000年春にプーチン大統領が政権に就いて以来、国内政治は安定しており、経済的にもGDP伸び率が1999年の5.4%、2000年8.3%、2001年5.5%となるなど3年連続で高度成長を達成している。また、政治・社会情勢を背景に、ロシア経済の市場化もかなり進み、GDPに占める民間部門のシェアは70%近くにまで達している。

しかし、こうした最近の好調なロシア経済とは裏腹に、日本の対露貿易、特に極東地域との貿易は伸び悩み、経済協力プロジェクトも進展が見られない。

こうした背景から、本調査では様々な観点から、最近のロシアのビジネス環境の変化を探るとともに、対露貿易や投資を軸とした今後の日露経済関係のあり方について調査研究した。

### 2. 調査結果の概要

本調査は9章と付属資料で構成されている。第1章では政情安定のもとで好循環の景気は続くのかという視点から21世紀初頭のロシアの政治・経済の展望を試みている。第2章ではロシアのWTO加盟問題を取り扱った。第3章では「極東ザバイカル社会発展プログラム」で極東側から提起されているロシア極東地域の新たな発展シナリオと同プログラムに対するロシア政府の対応などについて概観した。第4章では日露極東貿易と経済協力プロジェクトの現状と活性化の方策について考察した。第5章ではロシア極東の銀行セクターの現状を概観し、小口資金需要に対するスキームづくりへの協力の可能性を検討した。第6章では、最近の為替管理制度や担保設定などの問題を取り上げた。第7章ではシベリア・ランドブリッジ輸送低迷の要因を分析し、今後の復活への道について考察した。第8章と第9章ではロシアの外交と内政面を取り上げ、最近の動きから今後の展望を行った。

#### 1) 21世紀初頭のロシアの政治・経済～政情安定のもとで好循環の景気は続くか

ロシアではプーチン大統領の登場以来、その強力な主導力のもとで国内政治は安定し、経済も99年以降、3年連続の高度成長を実現している。対中国外交を重視しながら対米関係の改善を模索してきたロシアにとって、米同時多発テロの発生は絶好の機会となった。米国の対アフガン攻撃はロシアの国際的プレゼンスを一層高めることになり、ロシアのWTO加盟にも展望をもたらした。経済的には鉱工業生産が大幅な増加を示し、国際油価の高騰はロシア経済のリアルセクターに潤沢な資金を流入させることになった。それに伴い内外の投資は堅調に推移し、消費も堅調な伸びを示した。今後の重点課題としては中小企業の育成とそのための投資増大の必要性が指摘されている。ロシア経済は国際油価の動向によって影響されるという制約要因はあるが、政府は2010年までの長期目標として年平均5%の経済成長を目指している。

## 2) ロシアの WTO 加盟～展望、準備プロセス、インパクト

WTO 加盟交渉は現在、ロシアの対外経済政策の最重要課題となっている。加盟時期については、政府はできるだけ早い加盟を実現して産業競争力の強化に活用したいと考えており、企業や産業界はできるだけ長い加盟準備期間を設け、その間に体質強化を図りたいと考えている。結局、両者の妥協により、2004～2006年に加盟実現というシナリオの可能性が高い。加盟によるインパクトとしては、輸入関税率引き下げによる特定業種や地域経済への影響、競争激化による国内企業の体質強化、輸出を上回る輸入規模の拡大、ロシア製品に対するアンチダンピング措置の影響の緩和、などが考えられる。いずれにしても、加盟を実現するためには、税関手続きと管理体制、知的財産権の保護、為替管理体制などの分野で、ロシアの法体制を WTO ルールに合致させる必要がある。ロシアの WTO 加盟によってアジアとロシアの経済関係も拡大の環境が整ってくる。日本としてもロシアの WTO 加盟と日ロ経済関係、対ロ経済戦略との関連性を総合的に分析することが重要になる。

## 3) ロシア極東の新たな経済発展シナリオ

2001年9月、実施期間2010年までの「極東ザバイカル地域の社会発展連邦特別プログラム」の最終草案が極東側からロシア政府に提出された。極東ザバイカル地域にはその特殊性を考慮に入れた“強力な国家支援”を軸とした地域経済政策が必要という認識が同プログラム作成の背景となっている。同プログラムは、第1段階（2002～2005年）ではインフラと制度的条件の創出、第2段階（2006～2010）では産業構造改革を目標に掲げ、全期間の資金は合計8,279億ルーブルを見込んでいる。同プログラムは、96年プログラムと比べると、発展シナリオや投資規模も現実味を帯びたものとなっているが、「市場の役割」を重視する連邦政府（経済発展貿易省）と「政府の役割」を重視した極東側との間には相容れない路線の対立があり、その実現性を疑問視する向きも多い。しかし、極東経済の現状は、何らかの対策を講じなければ、早晩、マイナス成長に転じる危うさを秘めている。

## 4) 日露極東貿易の活性化と中長期プロジェクトの現状

日本の対ロシア極東貿易（往復）は近年漸減傾向にあり、国別順位で中国、シンガポールに次いで3位に後退している。こうした状況を打開するために2002年1月、ハバロフスクで「日露極東貿易ファイナンス会議」が開催され、ツーステップローンの活用が議論された。今後のロシア企業によるツーステップローンの活用が期待される。日露極東経済プロジェクトは、日露外交交渉の停滞もあって最近進展がみられない。連邦政府による「極東地域」政策の不在、地方行政間の確執、プロジェクトのロシア側事業主体が不鮮明、といった点が問題点として指摘されている。一方、ロシア企業の考え方がタンキーベースのプラント取引から機械設備の小規模分割買い付けなどより現実的になってきていることに留意が必要である。また、日露経済協力問題は、日露二国間の「点」からアジア地域の中での二国間の発展という「面」に移行して議論する必要性が高まっている。

## 5) ロシア極東の金融事情

ロシア極東の銀行セクターは、銀行数で連邦全体の3.5%、総資産ではわずか0.5%を占

めるに過ぎない。その規模は日本の信用金庫と比較しても極めて弱小であり、金融仲介機能は非常に低い。また、地場銀行の多くは近年モスクワ系の銀行の資本傘下に入っている。ロシア極東の銀行の貸出金利はサハリン州で約 27%、ハバロフスク州で 27~28%、沿海州で 23~25% (いずれもルーブル建て) など極めて高い。極東地域の資金需要には、インフラや資源開発プロジェクトに対する大型資金ニーズと中小・零細企業の小口資金需要という二面性があるが、後者についてはロシア自身様々な金融手法を導入するとともに、国際金融機関や欧米諸国も支援の一環として様々なスキームを試みている。日本としても今後、ターゲットを絞った金融協力、集別アプローチの適否、APEC 域内多国間の可能性などの視点から、協力の枠組みを検討する必要がある。

#### 6) ロシア企業との商取引におけるリスク軽減の方法について

ロシアの為替管理制度は 92 年制定の通貨法に基づいている。同法に基づき 96 年の 39 号規則や 2001 年 9 月の 101- 号により、ロシアの借手が海外から借りる際の手続きや融資期間の延長についての制限がかなり緩和された。ロシアの非居住者の内外送金に関しては、2001 年 3 月、これまでの I および T アカウントに代わり、C および N アカウントが導入された。ロシアの買い手から非居住者の C 勘定に入金されたルーブルは非居住者が全額為替市場で外貨に交換し、海外に送金でできる。ロシアでは、不動産、不動産に類似した動産、動産、債権質に担保を設定できる。ただし、やに対する抵当権は公証人の認証が必要であり、不動産登記の合法性を満たす必要がある。破産の場合は 98 年の破産法によって手続きが開始される。裁判所が破産申し立てを受理すると、モニタリングが行われ、外部経営の導入か清算申し立てが行われる。外部経営に移った場合も 1 年以内に債務が返済されなかった場合は、自動的に破産宣告となる。清算手続きに入ると、債務者の資産は競売にかけられ、売却金は債権者の順位に従って債権者間で分配される。

#### 7) 低迷するシベリア・ランドブリッジ輸送を復興に向けて

シベリア・ランドブリッジ (SLB) 輸送は、80 年代前半のイラン・イラク戦争の効果もあり、82 年には 76 年からの累計で 100 万本のコンテナ取扱量を達成した。しかし、イラン・イラク戦争の終結にともない、年間取扱量はその後減少の一途をたどり、91 年のソ連崩壊による経済的混乱は減少傾向に拍車をかけた。その後、97 年にはロシア鉄道省による「シベリア鉄道発展のための国家支援コンセプト」作成、98 年には快速コンテナ列車によるデモンストレーション輸送実施など、復興に向けた取り組みが行われたが、具体的な貨物の動きにつながっていない。SLB 衰退の背景としては、運賃面での競争力の低下、郵送日数の継続的安定の欠如、などの要因が挙げられる。今後、SLB 復活のためには、日本側も含めた関係者が一丸となって、高温多湿を嫌う商品輸送の利便性、海上輸送では時間のかかる中欧、西欧内陸向け輸送、海上輸送代替ルートとしての位置付け、貨物トレーサのモニタリングシステムの装備など、様々な側面から検討していく必要がある。

#### 8) 米同時多発テロ後のプーチン外交

政権発足後 1 年余りのプーチン外交は、前半にアジア外交を済ませ、後半に欧米に重点

をといった外交を展開していた。これがテロ後の西側協調と相乗効果を生んだ。対米関係では、テロ後のすばやい初期対応などで、米露関係は劇的に関係改善が進んだ。戦略核削減問題では、米国の一方的削減表明を受けて戦略核を現有の3分の1に減らすことで合意した。対欧州関係では、NATOとの有機的な関係構築を提唱し、NATOとの間で「NATO20」の時代に道を開く新機構創設で合意した。一方、CISとの関係では中央アジア諸国の米軍への基地提供や領空開放により、中央アジア情勢は劇的に変わった。ロシア国内には保守派を中心に米軍の駐留長期化に反発する声が強いが、プーチン大統領は静観の構えをとっている。プーチン政権の当面の課題は米国のユニラテリズムにどう向き合うかだが、将来の中国とどう付き合うかも大きな問題である。21世紀半ばを展望した場合、ロシアが米国と協調しながら中国をけん制する状況が十分予想される。

#### 9) ロシア政界 対立激化の兆し

プーチン政権発足後、ロシアの政治と社会はあきらかに安定度を増した。しかし、政権2年間の実績をみると、犯罪撲滅、地方に対する連邦権限優先の確保、オリガキーと国家の関係正常化、議会制度の改革などで、必ずしも十分な成果を挙げていない。また、政権発足後、新ピーテル（ペテルブルグ）派が旧勢力に代わって次々に重要ポストに就いているが、これら新ピーテル派人脈は経験不足、人材難が目立ち、プーチン政権を支え、強化する役割を果たしているとは言い難い。旧勢力は一枚岩ではないが新ピーテル派への抵抗という点では一致しており、新ピーテル派に対する巻き返しの動きが活発化してきている。こうした状況は、プーチン政権が十分な安定度を獲得していないことを示している。もし、近い時期に経済困難が表面化するようなことになれば、それを機会に権力闘争は激化することになる。そしてその帰趨は不明である。

### 13．東アジアの比較優位構造に関する調査

東アジア地域は世界の生産拠点として急速な発展を遂げ、その生産品は日本、米国の他、世界各国に輸出されている。またそうした生産に必要な資材や部品、生産設備などの輸入を通じ、世界貿易の発展に大きく寄与している。本調査では、こうした東アジアの貿易構造の財別分析を基本に比較優位の実態を検証し、合わせて東アジアの競争力を示す指標として、直接投資関連指標、サービス関連指標、東アジアにおけるビジネス展開の指標として、IT 関連インフラ指標を整理した。

比較優位の実態については、顕示比較優位指数（RCA 指数）を利用した。『ITI 財別貿易マトリックス』によるデータを利用し、東アジア各国・地域の RCA 係数のほか、主要な貿易相手国である米国、日本、EU、さらには中国との貿易においても同様に RCA 係数を算出、東アジア各国・地域が主要国との貿易において、どのような財に比較優位を持つかを分析した。ASEAN を主眼に相手国別に分析したところ、ASEAN 全体としては一般機械、電気機器に比較優位を持ち、特に対米貿易においては、電気機器（マレーシア、フィリピン、タイ）、合成繊維・同織物（インドネシア、フィリピン、タイ）、一般機械（マレーシア）など、対世界貿易で有する比較優位が更に強く現れていた。

また近年、台頭が著しい中国の貿易を『ITI 財別貿易マトリックス』からピックアップし、輸出・輸入とも財別に貿易相手国上位 35 カ国・地域を見た。

競争力指標としては、東アジア諸国・地域が総じて輸出指向型の経済発展のために、積極的に外国資本を呼び寄せたことから、直接投資や投資収益の状況を中心に整理した。直接投資のフロー、残高のほか、投資収益（エクイティー分、再投資分）など基礎データから投資収益なども算出した。またビジネスサービスについては、サービス貿易から輸送関連、特許料使用料、通信などのデータを整理した。企業進出の上で重要な決定要因となる IT 関連インフラについては、通信回線の普及状況やインターネットのホスト数など、日本を含む東アジア諸国・地域について全て抽出した。



## 14. グローバリゼーションと NGO に関する調査研究

NGO（非政府組織）の興隆と、NGOとの協働の動きが広がっている。国際機関はすでにNGOとの協働の姿勢を確認し、自らの機構改革を含めNGOとの関係強化に努めている。世界の多国籍企業も、NGOの主張や活動に対する認識を深め、これも社内的な機構改革を含め、NGOとの新しい関係の構築に努めている。

本報告書は、グローバリゼーションの進展に対し、グローバリゼーションに係わりが深いNGOと政府・企業との関係などを中心にまとめている。

第1章は、NGOと政府・企業との関係について本件の研究会での講演内容および研究会委員等との意見交換内容で構成している。

国益にとらわれ地球的課題に効果的に対応できない国家政府、利潤の極大化を図る多国籍企業の過激な競争がもたらす環境破壊などの陰の部分に対し、国境を超える「北」の市民運動（NGO）が台頭してきたこと、「地球住民益」に根ざし世界にアピールする「南」のNGOの活動や国連などの国際機関の動きをとりあげている。

そして、NGOの基本的性格が、市民社会に根ざし、市民の自発的な参加によって支えられていること、政府や企業から独立し、自律した運営を行っていること、利潤の追求や配分が目的でないこと、人道的動機、または社会的公正や社会正義の実現を活動の動機としていることにあること。その活動の特徴が、緊急の場合など、すぐに現場にかけつけることができるなど機動性に富むこと、現地のニーズの変化に合わせ、柔軟に対応できることを指摘し、そのうえでNGOと政府や企業との関係について論じている。

第2章は、NGOと企業との関係の事例として、オリンピックにおけるグリーンゲーム（環境問題）をとりあげている。前回のシドニー・オリンピックにおけるグリーン・ゲームの成果を総括するとともに、北京で開催予定のオリンピックにむけての取組み状況と対比している。北京でのオリンピック開催にあたりNGOが積極的に環境問題に関わっていることの紹介と中国のNGO活動の状況をとりまとめている。

最後に、アジアのNGOなどに関連した参考資料を収録している。

## 15. 都市再生事例に係る調査研究

平成 13 年 6 月 26 日、経済財政諮問会議は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定した。その中で、経済構造改革のための重点課題の一つとして「都市再生」が掲げ、都市の再生の重要性を指摘し、政府としても「都市再生」への取り組みを積極的に推進している。

そこで、世界の中核都市における都市再生事例をもとに、都市再生への取り組み課題と対応についてとりまとめるとともに、日本における地域再生課題について事例をもとに分析を行った。

「都市」の再生は、日本だけの問題ではなく世界各地で取り組んでいる課題の一つでもある。しかも、一過性の問題として捉えるのではなく、将来にわたって持続的な発展が約束されることが不可欠である。このため、「都市」の再生における重要なキーワードが「持続可能」である。工業など地域社会を支えてきた産業が衰退することによって荒廃した「都市」の再生を旨とせず場合、2 つの考え方がある。

持続的な経済成長を目指す「都市」の再生

生活の《場》の「持続可能性」を目指す「都市」の再生

この両者は密接に結びついている。「都市」の再生には、「都市」を支える地域産業に十分な活力があり、地域の雇用を支え財政を支えていくことが不可欠である。その基盤が脆弱であれば、安定した地域社会を築くことは不可能である。また、住民にとって「質」の高い生活環境を得ることなしには、豊かな生活を実現することはできない。

持続的な経済成長を目指した「都市」の再生を海外事例の中から重要かつ参考となる点を選び出すと、次の 6 点を指摘できる。

- (1) 『方向性を明確にする』 ~ ビジョン・計画の策定
- (2) 『資源を生かす』ための取組 ~ 産業クラスター形成における地元中堅・中小企業の役割
- (3) 『産み出す』ための取組 ~ 創業・ベンチャー企業の育成
- (4) 『誘致する』ための取組 ~ 企業誘致など
- (5) 『招き入れる』ための取組 ~ 人材の確保
- (6) 『広げる』ための取組 ~ 中核都市の発展による地域経済の活性化

「都市」の再生へのキーワードは次のとおりである。

- (1) 産業集積の具体化・明確化
- (2) 企業支援策（TLO、インキュベータなど）技術支援・経営支援
- (3) 産業集積の形成における中堅・中小企業の活用

- (4)広域的な取り組みと国際化（都道府県・市町村の「行政単位」にこだわらない）
- (5)NPO の役割
- (6)「公（おおやけ）: Public」の役割
- (7)歴史
- (8)柔軟性
- (9)「質」の高い生活環境～持続ある「都市」の再生につながる

日本における「都市」再生の課題の検討や「都市」再生に取り組む場合、考慮すべき点は以下のとおりである。

- (1)地方分権 ～ 地域の課題は地域で解決
- (2)高い失業率と厳しい雇用情勢 ～ 雇用拡大は地域社会の努め
- (3)グローバリゼーションの進展 ～ 国際競争に打ち勝つ
- (4)その他地域社会における外部経済環境の変化

「都市の再生」の課題やそれに取り組む場合、日本における地域が直面している外部経済環境の変化についてふまえておくことが必要であり、日本の自治体に共通する問題は次のとおりである。

- 急速にすすむ「高齢化」(少子高齢化)
- 悪化する「地方財政」～ 過度に財政に依存しない「都市再生」手法が必要
- 住民の「環境問題」への関心の高まり
- 地域発展に不可欠な「情報化」の進展
- 地域の国際化の進展

## 16 . 日本の産業構造の変化およびその雇用等への影響

80年代の後半、急激な円高により日本の製造業が主としてアジア諸国に生産拠点を移転する動きが顕在化した。同時に、産業の空洞化が憂慮され、日本の失業率の上昇、産業の衰退が懸念された。しかし、現実には、失業率の上昇は限定されている。一方、逆輸入など産業内分業が進展し、日本経済は国際経済により深くインテグレートされることになった。

本分析では、当研究所が有する100部門産業連関表の85年から99年までのデータを利用して、生産拠点の海外移転により日本の産業構造がどのように変化したのかを検証した。あわせて、製造業部門において空洞化による失業問題が生じたのか否かについても検証した。さらに、サービス産業の雇用における位置付けについても考察した。

本研究報告書の構成は以下のとおり。

1. 日本経済の推移
2. 中間投入構造（投入サイド）からみた日本の産業構造の変化
3. 中間投入構造（産出サイド）からみた日本の産業構造の変化
4. 付加価値構造の変化
5. 雇用・賃金の変化からみた日本の産業空洞化の考察

付表として

中間投入額、中間投入係数、逆行列、影響力係数、感応度係数、民間消費誘発係数、民間投資誘発係数、輸出誘発係数、民間投資輸入誘発係数、輸出による輸入誘発係数、就労者数、賃金額の時系列データ（85年～99年）を添付し、資料的価値も持たせた。

## 17. 東アジアにおける貿易、投資、産業動向に関する調査研究

日本をとりまく中国、韓国、台湾、香港、シンガポールの NIES、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの ASEAN 4 カ国の 10 カ国・地域を東アジアと呼ぶとすると、同地域は世界の高成長地域として注目を集めて久しい。世界の生産拠点にとどまらず、今後は消費市場としての発展が期待されている。

近年、東アジア地域が NAFTA や EU とともに地域経済圏として見られているだけでなく、自由貿易地域 (FTA) を形成しようとする動きが活発化している。

そこで、東アジア域内の貿易や投資の実態を把握するために、個々の分析だけではなく東アジアを一つに捉えて域内および域外との貿易や投資を捉えることが重要であるとの考えにたち、そのための試みとして貿易では主要な財について貿易マトリックスを制作するとともに、直接投資についても直接投資についても直接投資マトリックスを作成し、これらを通じて東アジアにおける貿易・投資や産業の発展の可能性を探ることを目的に実施した。

第 1 章では、東アジアにおける貿易

第 2 章では、東アジアにおける直接投資

第 3 章では、東アジアにおけるサービス貿易

第 4 章では、貿易・投資データからみた東アジアにおける自由貿易協定への考察

付表として、各章に関連した詳細な統計データを掲載した。

## 18. 中・東欧諸国の政治経済日誌（2001年4月～12月）

中・東欧のEU加盟候補国は第一陣の10カ国については2004年のEU加盟を目指し、また、経済改革の遅れているルーマニアとブルガリアについても2007年頃の加盟を目指して、自国の法律のアキ・コミュニテール（EUの法体系）への適合や競争力強化を高めるための経済構造改革など、加盟準備に精力的に取り組んでいる。

本報告書は、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリアの8カ国について、ジェットロ現地事務所からの「政治経済日誌」報告（2001年4月～12月分）を、できるだけ原報告に忠実な形でとりまとめたものである。

また、本報告書は、各国別に日々の動きを時系列的に紹介するのみではなく、興味深い動きについてはトピックス欄で解説を行っている。

## 19 . APEC 加盟主要国における投資統計の整備

ASEAN 諸国を中心とした APEC 地域における人的国際移動を研究するためのプロジェクトに必要な直接投資統計データを収集、製表した。

ASEAN 諸国他 APEC 加盟国・地域の直接投資統計は、国・地域ごとに定義・作成方法が異なり、その結果として内容が統一されていない。このため、APEC 間あるいは多国間の直接投資の動向が把握しにくい問題がある。

そこで、各国・地域の統計上の相違などの制約を前提にしながら、各国（地域）間の公表データを加工することで ASEAN 域内、および域外の主要国間の直接投資の動きが把握できるための作表の試みを行った。各国（地域）の直接投資統計の作成方法・基準などを明確にすることで試作した表の限界を明らかにして、投資総額と、製造業種の投資マトリックスを試作した。

## 20. 「地域の国際化」に関わる調査研究

### (1) みずなみ焼商品開発及びブランド確立調査事業に関する調査報告書

日本各地の伝統的な地場産品は、後継者難などに加え、安価な商品や高級ブランド品の輸入増加や、取引先の事業所の海外移転などで苦境に直面しているところが多い。そうした状況を打破するために、各産地は国際市場での競争力を高めるための製品開発、デザインの向上等に取り組んでいる。

本件調査は、国際市場で新たな顧客層を獲得することを目的に市場調査を行ったものである。

具体的には、欧米5カ国6都市を選び、各都市の代表的な大型店、専門店で「どのような商品が売れているのか」を調べた。安価な商品、有名な高級ブランド品、一過性の高い季節性商品を除外し、参入を目指すシセグメントを明確にしたうえで、売れ筋調査を実施した。調査方法は、店の経営者、店長、売り場主任などへのインタビューを行うことで、売れ筋商品を特定化した。

なお、本事業に関連し、世界最大級の家庭用品の見本市であるフランクフルト・メッセ（2002年2月開催）の会場における出品物（陶磁製品）に関する評判調査を実施した。会場における来場者にインタビューした結果は、『フランクフルト・メッセ会場における評判調査』報告書（2002年3月）としてまとめている。

### (2) 地域産業活性化に関する調査報告書

長引く地方経済の停滞、高い失業率に加え、少子高齢化の進展、情報化の急速な進展、環境問題への関心の高まり、地方財政の悪化、地域の国際化など外部経済環境の変化を踏まえ、これからの地域産業の活性化に取り組む必要がある。

本件調査は、ある県における地域産業の活性化を進めるために、前述の外部経済環境の変化をふまえ、国際経済交流を軸に取り組むべき課題と方策についてとりまとめたものである。



## 21 . ITIレポート 米国の教育とその市場

～ “ ITI Monthly USA ” 「教育産業」より抜粋～

国際貿易投資研究所では、米国の貿易・経済・産業動向をまとめた“ ITI Monthly USA ”を発行している。その内容は「経済」編、「貿易」編と「産業編」からなり、「産業編」は30業種・分野に分かれているので、毎月32冊の月例報告にとりまとめ発刊している。（〔参考1〕参照）

そのうちの「教育産業」（2001年6月号から2002年2月まで）に掲載されたトピックスを一括掲載したのが、本資料である。トピックスは、各分野の月例報告の中で、最新の注目話題について執筆、掲載しているもので、当該分野の専門家でなくても興味深い話題が多い。なかでも、「教育産業」は、米国の文化社会を教育分野を通じて知る貴重な情報源である。

本資料に収録した内容は次のとおり。

- ・ 「営利教育市場」新報告
- ・ コンピューター賛歌？
- ・ 伝統主義者の見解
- ・ 移民と英語
- ・ 国際比較、貧困と教育、SAT
- ・ インターネットと教育
- ・ さまよえる高等学校
- ・ 教科書問題
- ・ 高校生の動向と家庭教育
- ・ 特殊教育
- ・ テロ攻撃の余波：愛国心、祈禱、多文化主義
- ・ 教育改革
- ・ 不景気と教育予算・ニューヨーク州教育省の成り立ち
- ・ 教育法の改革
- ・ 国家教育目標パズル

〔参考1〕

〔月刊〕“ ITI Monthly USA ” シリーズ

国際貿易投資研究所が発行する月刊誌。米国の経済・貿易・産業の動向をとりまとめ、次の分野（32 分野）について毎月発行（合計 32 冊）している。なお、発行にあたっては、日本貿易振興会（JETRO）の協力を得て、とりまとめている。

1. 〔経 済〕
2. 〔貿 易〕
3. 産業編 次の各分野（合計 30 業種・分野）
  - (1) 〔農 業〕
  - (2) 〔水産業〕
  - (3) 〔食 品〕
  - (4) 〔バイオ・テクノロジー〕
  - (5) 〔医薬品〕
  - (6) 〔鉄 鋼〕
  - (7) 〔工作機械〕
  - (8) 〔農業機械〕
  - (9) 〔建設機械〕
  - (10) 〔ベアリング〕
  - (11) 〔造船・海運〕
  - (12) 〔船用工業・舟艇〕
  - (13) 〔自動車・自動車部品〕
  - (14) 〔航空宇宙〕
  - (15) 〔コンピュータ〕
  - (16) 〔通信機器〕
  - (17) 〔時 計〕
  - (18) 〔家 具〕
  - (19) 〔化 学〕
  - (20) 〔消費・流通〕
  - (21) 〔小 売〕
  - (22) 〔住 宅〕
  - (23) 〔旅行・観光〕
  - (24) 〔教育産業〕
  - (25) 〔金 融〕
  - (26) 〔中小企業動向〕
  - (27) 〔高速道路〕
  - (28) 〔建 設〕
  - (29) 〔環 境〕
  - (30) 〔電 力〕

〔参考2〕

「ITI 季報」

・ No. 44 (2001.5)

| 分類    | タイトル                                   | 執筆者             |
|-------|--|-----------------|
| Echo  | アジア経済の課題： グローバル化への第2次対応                | 佃 近雄            |
| 研究ノート | レーガノミックス再評価<br>- ブッシュ新政権に見るレーガニズム -    | 木内 恵            |
| 研究ノート | 米州自由貿易地域は実現するか                         | 内多 允            |
| 研究ノート | インドのソフトウェア開発と経済成長の新局面                  | 山崎 恭平           |
| 研究報告  | 中国の戦略的経済構造調整                           | 今井 理之           |
| 研究報告  | アジア通貨・金融危機後の株式市場の動向と展望に関する調査研究         | 伊東 和久           |
| 研究報告  | 「東アジア自由貿易圏」形成の可能性                      | 青木 建            |
| データ検証 | 2000年の対東アジア貿易の動向<br>- アジア通貨危機の影響、その後 - | 永田 雅啓           |
| データ検証 | 急増する対日投資額の国際比較                         | 増田 耕太郎<br>田辺 敦子 |

・ No. 45 (2001.8)

| 分類            | タイトル   | 執筆者                           |
|---------------|--|-------------------------------|
| Echo          | 強いアメリカ、弱いアメリカ<br>- 理想国家アメリカの2つの顔 -             | 山崎 國光                         |
| 研究ノート         | 通商交渉とファストトラック権限<br>- ブッシュ政権の最優先立法課題 -          | 木内 恵                          |
| 研究ノート         | 中南米外交の多極化戦略                                    | 内多 允                          |
| 研究ノート         | 東欧経済改革と外資の役割                                   | 田中 信世                         |
| 研究ノート         | アジアに広がるイスラム金融                                  | 武藤 幸治                         |
| 研究ノート         | 転機に立つマレーシアのUMNO系プミプトラ企業群                       | 小野沢 純                         |
| 研究ノート         | 目立つIT関連韓国企業の日本進出                               | 増田 耕太郎                        |
| 研究ノート         | EU・アラブ自由貿易地域の形成に向けて<br>- 進展する中東の自由貿易圏構想 -      | 小野 充人                         |
| 研究ノート         | 日本のセーフガード発動の政治経済学                              | 青木 健                          |
| 新規研究プロジェクトの紹介 | IT革命とeEurope                                   | 田中 友義                         |
| データ検証         | 中国からの消費財輸入の増大                                  | 永田 雅啓                         |
| データ検証         | 通貨危機後も円建決済比率に変化なし                              | 和田 善寛                         |
| 研究報告          | ITI財政貿易マトリックスの開発<br>- マトリックスからみた2000年の機械機器貿易 - | 増田 耕太郎<br>ITI 財別貿易マトリックス制作チーム |

・ No.46 (2001.11)

| 分類    | タイトル                        | 執筆者   |
|-------|-----------------------------|-------|
| Echo  | テロ後の世界： グローバル経済の行く手         | 佃 近雄  |
| 研究ノート | ブッシュ政権の基本的性格                | 木内 恵  |
| 研究ノート | 拡大から調整へ                     | 佐々木 潤 |
| 研究ノート | 減少した中南米の対内投資                | 内多 允  |
| 研究ノート | ドイツの人口問題と移民政策               | 田中 信世 |
| 研究ノート | ユーロは基軸通貨になれるか               | 永田 雅啓 |
| 研究ノート | アフリカ開発の現状と課題                | 小野 充人 |
| 研究ノート | 「ニューエコノミー」とはなんであったのか        | 青木 健  |
| 話題    | タイ - 柔構造の強さみせるか             | 榊原 芳雄 |
| 話題    | 北東アジア経済圏と日中東北間交流            | 山崎 恭平 |
| データ検証 | 同時多発テロ事件後と湾岸戦争時との株価動向の比較    | 和田 善寛 |
| お知らせ  | 「特集：米国同時多発テロ」のホームページ掲載のお知らせ | 和田 善寛 |

・ No.47 (2002.2)

| 分類    | タイトル                     | 執筆者    |
|-------|--------------------------|--------|
| Echo  | 「自助努力」考                  | 山崎 國光  |
| 論文    | 米国の貿易促進権限法案表決結果の歴史的分析    | 木内 恵   |
| 研究ノート | 2001年ブッシュ減税と景気刺激策        | 滝井 光夫  |
| 研究ノート | 米国ヒスパニックの経済力             | 内多 允   |
| 研究ノート | 中・東欧諸国と情報化社会             | 田中 信世  |
| 研究ノート | 税制調和に取り組む EU             | 田中 友義  |
| 研究ノート | イスラムと保険                  | 武藤 幸治  |
| 研究ノート | 米国のアフリカ成長機会法の効果と展望       | 小野 充人  |
| 研究ノート | ASEAN・中国の FTA 創設合意と日本の対応 | 青木 健   |
| 研究ノート | 外国人 IT 技術者の受け入れと課題       | 増田 耕太郎 |
| 研究ノート | 空洞化と構造的失業の解消             | 和田 善寛  |
| データ検証 | 財別に見た ASEAN の貿易構造        | 中村 江里子 |
| データ検証 | 資本財貿易における空輸利用            | 永田 雅啓  |

なお、2002年度(2002年夏号)より「ITI季報」は「ITI国際貿易と投資」に改題した。

〔参考3〕

### 「ITI 季報 特別増刊号」

「ITI 季報 特別増刊号」を当研究所がセミナーの開催や、関心が深いテーマを選んでとりまとめ臨時増刊号として発行している。

なお、2002 年度より「ITI 季報 特別増刊号」は「ITI 国際貿易と投資 特別増刊号」に改題した。

・ITI 季報 特別増刊 2号 (2001 年 5月発行)

テーマ：「アジアの株式市場の動向と展望」

・ITI 季報 特別増刊 3号 (2001 年 9月発行)

テーマ：「グローバル化と NGO - 企業との新しい関係 - 」

・ITI 季報 特別増刊 4号 (2001 年 11月発行)

テーマ：「中国の WTO 加盟に伴う経済政策等の変化 - 産業・企業の競争力の変化と貿易・投資への影響 - 」

〔参考4〕

### 季刊「国際貿易投資情報」

本誌は、2部構成からなり、第 部は、主としてアジア関係の貿易・投資及び企業活動にかかわる最新の動きや問題点などの情報をとりまとめて紹介している。

第 部には、日本貿易振興会（JETRO）の協力を得て、ジェトロ出版物（通商弘報）に掲載された直接投資に関連した記事索引を作成し掲載している。

平成 13 年度発行状況は以下のとおりである。

- ・季刊「国際貿易投資情報」、第 17 号、平成 13 年 5 月発行  
掲載記事数：102 件（うち中国 27 件、韓国 20 件、インド 13 件など）
  
- ・季刊「国際貿易投資情報」、第 18 号、平成 13 年 7 月発行  
掲載記事数：149 件（うち中国 34 件、韓国 39 件、インド 23 件など）
  
- ・季刊「国際貿易投資情報」、第 19 号、平成 13 年 10 月発行  
掲載記事数：137 件（うち中国 45 件、韓国 35 件、インド 19 件など）
  
- ・季刊「国際貿易投資情報」、第 20 号、平成 14 年 1 月発行  
掲載記事数：128 件（うち中国 73 件、韓国 21 件、インド 5 件など）

なお、季刊「国際貿易投資情報」は、平成 14 年度（平成 14 年 4 月号）より季刊「アジア貿易投資情報」へと改題した。

[ 禁無断転載 ]

---

国際貿易投資研究所 調査・研究報告書要旨

発行日 2002年6月

編集発行 財団法人国際貿易投資研究所 ( I T I )

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目8番10号

第9興和ビル6階

TEL : (03) 5563-1251 FAX : (03) 5561-7961

URL : <http://www.iti.or.jp/>

---